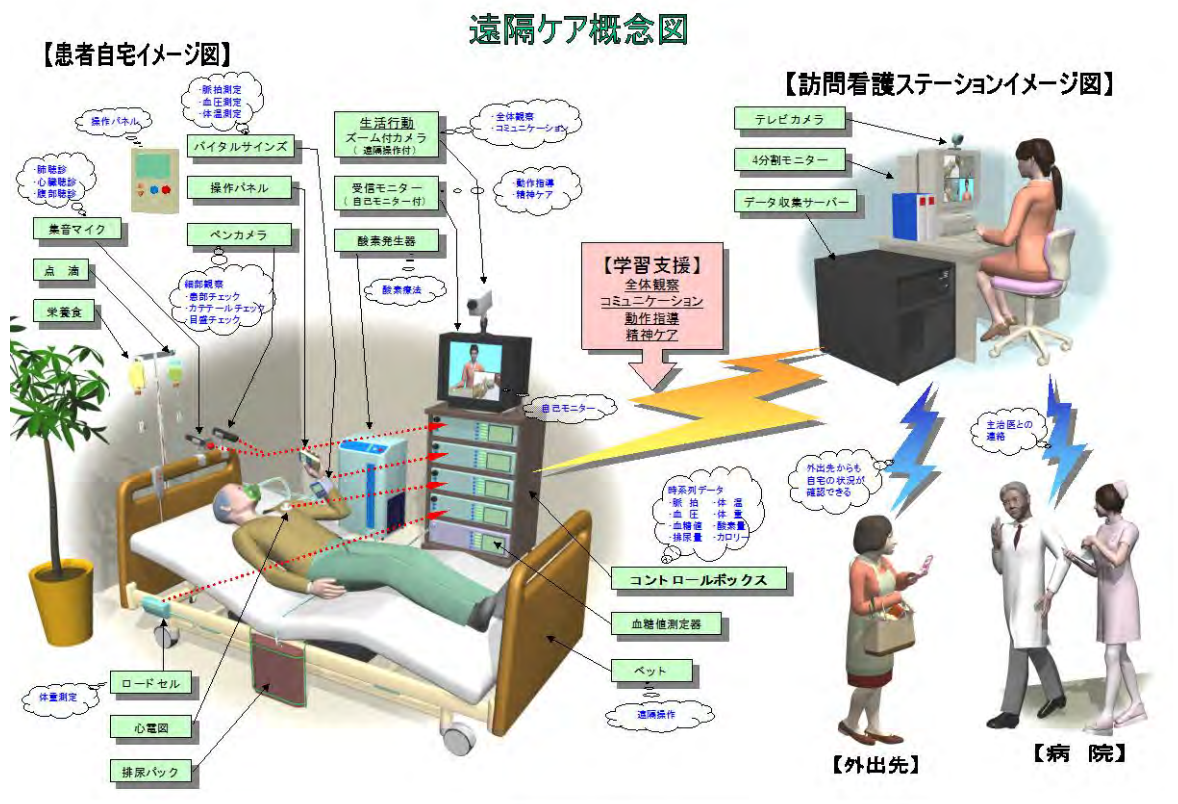


遠隔ケア(telecare)

遠隔看護(telenursing)ともいう。その他、遠隔医(診)療(telemedicine)、テレヘルス(telehealthcare)などの近接用語がある。遠隔ケアは、高度情報通信技術(IT)の開発と普及、超高齢・過疎社会の到来、医療格差の拡大、医療費の高騰、治療からケアへ・病院/施設から地域/在宅への医療システムのパラダイムシフト等によって近年注目を集めている。1924年米国でラジオと電話を使った遠隔医療が始まって以来、ITの進展に伴って看護学領域でも新たなシステムの構築や看護実践が試みられている。米国看護師協会は遠隔看護を「遠距離通信テクノロジーを活用した看護実践」と定義しているが、看護実践の具体的な内容や遠隔医(診)療やテレヘルスとの違いが必ずしも明瞭でない。北山ら<sup>1)</sup>は看護実践のひとつとして、「在宅療養者と(家族)介護者の自己管理及び学習支援」を挙げている。

1)北山秋雄(2003):在宅生活支援におけるITの活用、第8回日本在宅ケア学会学術集会シンポジウム抄録集、28-29.



遠隔ケアには対面サービスを向上させ補完するうえで、以下のような効果が期待できる。

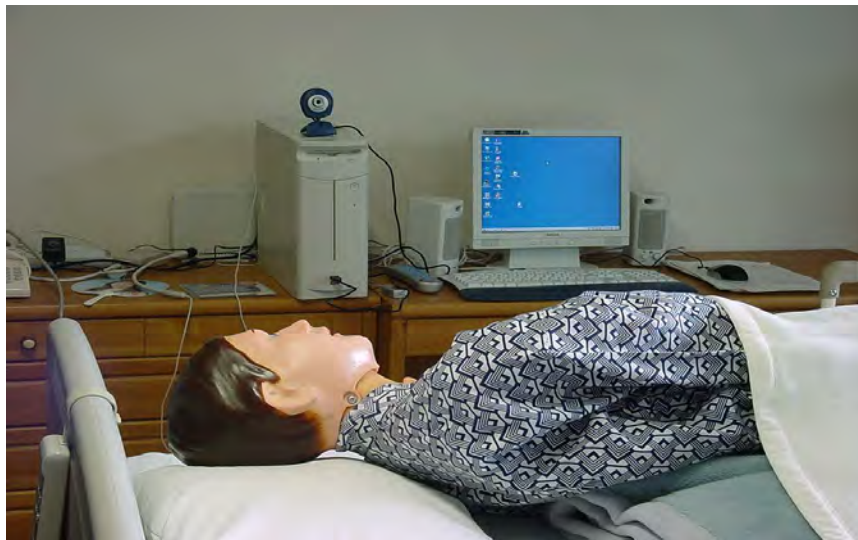
- ・疼痛管理/服薬管理
- ・医療機器(カニューレ、ストーマ等)の観察・管理
- ・孤独感・不安感の軽減/質の高い安心感
- ・終末期の不安感の軽減
- ・適切な介護者援助
- ・学びのプロセスの確認
- ・緊急対応が可能

## 在宅ケア事典

- ・ネットワーク会議の実現
- ・看護職者のストレス軽減
- ・看護・介護の適正化/標準化
- ・訪問回数の減少→収益の効果
- ・費用対効果の高い保健医療福祉施策の実現

遠隔ケアの最近の研究動向をCINAHL(Cumulative Index to Nursing and Allied Health Literature)で文献検索してみると(2001年1月～2002年5月)、研究の通信手段は依然安価で簡便な電話が5割以上を占めている。また、遠隔ケアの中心となる機関として、わが国では訪問看護ステーション、在宅介護支援センター、居宅介護支援事業所などが考えられる。

今後の課題は、双方向テレビデオコミュニケーションによる指導・コンサルテーションが保助看法に抵触しないように法的整備を行うこと、看護ケアとして診療報酬化すること、プライバシーの保護等倫理的課題に対応したガイドライン策定、自立支援/学習支援用コンテンツの開発、情報通信インフラの整備(タイムラグ、音質、解像度等の課題解決)、次世代携帯電話網のプロトコルの標準化、セキュリティーの確保等多岐にわたっており、多領域の進展や連携・協働が求められる。



遠隔ケアが過疎地域で実施されると、在宅療養者や家族の看護ケアが向上するとともに、一般住民の孤立感、無力感が軽減し、ケアを基盤にして農林業・漁業といった第一次産業による地域再生-イキイキした「まちづくり」-が期待できる。

遠隔ケアシステムとその機器の開発によって、在宅看護・在宅介護はドラスティックに変化するであろう。